

平成26年度事業報告及び決算の概要

公益社団法人 全国市有物件災害共済会

1 会員の状況（平成27年3月末日現在）

全国790市 会員市数681市

2 事業の概況

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しています。
単純合計と合計額が一致しない場合があります。

(1) 相互救済事業

区 分		当年度実績(A)	前年度実績(B)	増 △減(A-B)	対前年度比
建物 総合 損害 共済	契約件数	262,937 件	259,463 件	3,474 件	101.3 %
	分担金額	4,917,907 千円	4,866,853 千円	51,054 千円	101.0 %
	共済金支払件数	3,625 件	3,763 件	△ 138 件	96.3 %
	共済金支払金額	4,752,803 千円	3,674,340 千円	1,078,463 千円	129.4 %
	損害率	96.6 %	75.5 %	21.1 ポイント	—
	支払備金	5,486,000 千円	6,422,000 千円	△ 936,000 千円	85.4 %
自動車 損害 共済	契約台数	197,263 台	197,135 台	128 台	100.1 %
	分担金額	3,092,673 千円	3,074,652 千円	18,021 千円	100.6 %
	共済金支払件数	15,481 件	15,955 件	△ 474 件	97.0 %
	共済金支払金額	2,203,444 千円	2,477,157 千円	△ 273,713 千円	89.0 %
	損害率	71.2 %	80.6 %	△ 9.4 ポイント	—
	損害平衡負担金額	12,235 千円	924 千円	11,311 千円	1,324.1 %
	損害率 (含損害平衡負担金)	71.0 %	80.5 %	△ 9.5 ポイント	—
	支払備金	942,000 千円	1,165,000 千円	△ 223,000 千円	80.9 %
合 計	分担金額	8,010,580 千円	7,941,505 千円	69,075 千円	100.9 %
	共済金支払件数	19,106 件	19,718 件	△ 612 件	96.9 %
	共済金支払金額	6,956,247 千円	6,151,498 千円	804,749 千円	113.1 %
	損害率	86.8 %	77.5 %	9.3 ポイント	—
	支払備金	6,428,000 千円	7,587,000 千円	△ 1,159,000 千円	84.7 %

(2) 防災に係る調査研究及び普及啓発事業

建物総合損害共済において支払件数が高い水準で推移している落雷事故に関して、公共施設等に係る被害軽減に資する調査研究を継続して行うとともに、落雷被害低減セミナー（10月山形市、11月広島市、2月東京都千代田区及び大阪市）及び3月に仙台市で開催された「第3回国連防災世界会議」の関連事業としてのフォーラムを開催するなど、落雷被害対策の普及啓発活動に取り組みました。

また、ごみ処理施設等の効果的な事故予防に資する調査研究を継続して行うとともに、当該施設向けの研修会（9月仙台市、金沢市及び名古屋市、1月福岡市、2月高松市）などによる事故防止に向けた啓発活動及び事故のあった施設の円滑な復旧や再発防止への支援に取り組みました。

(3) 消防・防災施設整備事業等資金融資事業

本事業は、市又は市が設置する一部事務組合等の団体が実施する消防・防災施設整備事業等に低廉な利率で融資し、消防・防災等様々な都市機能の整備、充実及びこれにかかる団体の財政的負担の軽減を図る事業です。

平成26年度は、消防・防災施設整備事業等の資金として、263団体に95億5,420万円を融資いたしました。

区分	当年度実績(A)	前年度実績(B)	増 △減(A-B)	同期比
当期融資団体数	263 団体	250 団体	13 団体	105.2%
当期融資額	9,554,200 千円	8,759,700 千円	794,500 千円	109.1%
消防・防災施設整備事業等資金融資資産	48,500,000 千円	48,500,000 千円	0 千円	100.0%
融資分	47,391,866 千円	46,932,078 千円	459,788 千円	101.0%
その他	1,108,133 千円	1,567,921 千円	△ 459,788 千円	70.7%

(4) 防災専門図書館事業

防災専門図書館は、昭和31年7月6日の開設以来、内外の災害関係図書、雑誌、資料等を収集し、現在15万冊を超える蔵書を有し、データベース化した書誌情報は、インターネットを通じて地域を問わず多くの方に利用されています。

平成26年度は、「防災専門図書館に関するあり方検討委員会報告書」（平成25年3月）の提言を踏まえ、蔵書の有効活用、情報発信、認知度の向上を目標に、次に掲げる事業を行いました。

まず、当館の認知度を高める方策として、会館入口への看板設置、定時総会では、50周年となる新潟地震のパネル展示等を行いました。また、平成27年1月から2月にかけて「阪神淡路大震災から20年—都市で起こりうる災害を考える—」と題した企画展を開催いたしました。

次に、11月には「図書館総合展」にポスターを出展し、図書館関係者に当館の活動の広報を行い、3月には仙台で開催された「第3回国連防災世界会議」のポスター展に出展いたしました。

資料の保存と活用については、昨年デジタル化した関東大震災資料に元禄地震や新潟地震のデータ約100点を加え地震、風水害、その他災害を分類してホームページに掲載し、非来館型利用者にも利用しやすいデジタルアーカイブを整備しました。以上の事業を行ったことにより、当館ホームページへのアクセス数が増加し、利用者層の拡大を図ることができました。

また、関係機関との連携等による図書館力の強化として、国立国会図書館が展開している東日本大震災アーカイブ“ひなぎく”とのデータ連携、専門図書館協議会及び（独）防災科学技術研究所との連携を推進しました。

区分	当年度実績	前年度実績
防災専門図書館費	9,445 千円	9,666 千円
蔵書数	157,486 冊	155,486 冊
閲覧の状況	188 人 1,561 冊	157 人 1,408 冊
貸出の状況	43 人 174 冊	11 人 20 冊
インターネットアクセス件数	9,903 件	9,854 件

(5) 防災その他様々な都市機能の健全な維持発展に関する事業

ア 東日本大震災の教訓を踏まえ、都市における地域住民のセーフティネットとしての役割を担うため、防災・減災対策のためのセミナー等の啓発活動を通して都市防災の推進を図っております。

平成26年度は、地域防災を推進するNPO法人等との共同主催で、全国各都市の職員、災害ボランティア及び一般市民を対象にして、9月7日に「首都防災フォーラム」を、11月6日に「復興から事前防災へ」をテーマに「第16回都市防災推進セミナー」を開催いたしました。

イ 防災その他様々な都市機能の健全な維持発展に関する事業の助成として、全国的観点で実施される防災・危機管理の政策に関する調査研究事業、安全安心なまちづくりに関する調査・研究・普及啓発やその前提となる都市政策等に係る調査研究等の事業、消防・防災活動等の普及、啓発、活性化に関する次の事業について、協助金を交付いたしました。

団体名及び助成対象事業	当年度実績	前年度実績
全国市長会 全国的規模に係る防災・危機管理に関する 調査研究事業	70,000 千円	70,000 千円
全国市議会議長会 自然災害対策等推進事業	35,000 千円	35,000 千円
公益財団法人 日本消防協会 消防団活動情報提供事業 消防防災活動普及啓発事業	10,000 千円 － 千円	10,000 千円 20,000 千円
一般財団法人 日本防火・防災協会 少年消防クラブ活性化推進事業 少年消防クラブ交流会全国大会推進事業	15,000 千円 －	15,000 千円 5,000 千円
公益財団法人 日本都市センター 東日本大震災後の都市自治体の復興に関する 調査研究ほか	100,000 千円	120,000 千円
合 計	230,000 千円	275,000 千円

(6) 日本都市センター会館事業

都市センターホテルの運営については、株式会社ロイヤルホテル及び株式会社東京ロイヤルホテルに委託しており、毎事業年度終了後に実績等の総合的な評価を実施し、より効率的、効果的な運営に努めております。

平成26年度における経常収益は29億4,608万8千円、経常費用は27億2,120万8千円、当期経常増減額は2億2,488万円の増となっております。

貸事務室については、29団体が入居し、各市の東京事務所等として利用いただいております。

平成26年度の会館事業の経常収益及び経常費用は、次のとおりです。

科 目		金額 (千円)
経 常 収 益	貸室収益	180,491
	会議室収益	1,328,995
	客室収益	1,017,167
	食堂収益	339,865
	その他収益	79,569
	経常収益 計	2,946,088
経 常 費 用	会館運営委託費	1,452,314
	機械運転保守費	130,260
	減価償却費	567,549
	営繕費	70,820
	光熱水道費	214,146
	租税公課	161,418
	その他費用	124,697
	経常費用 計	2,721,208
当期経常増減額		224,880
法人税等		48,505
当期一般正味財産増減額		176,374

*内部取引消去前の事業別会計で表示しています。

*数字は千円未満を切り捨てて表示しています。単純合計と合計額が一致しない場合があります。

(7) 全国各市の利便に資する保険手続きに関する事業

ア 道路賠償責任保険取扱業務

市が管理する道路の賠償責任を補償する道路賠償責任保険について、本会が、損害保険会社と団体保険加入に関する特約を締結し、608市が加入しております。

区分	当年度実績(A)	前年度実績(B)	増 減(A-B)	同期比
市数	608 市	608 市	0 市	100.0%
手数料収入	34,613 千円	34,268 千円	345 千円	101.0%

イ 自動車損害賠償責任保険代理店業務

本会は、市有車両の自動車損害賠償責任保険の契約締結に係る便宜を図るため、損害保険会社の代理店として、自動車損害賠償保障法による責任保険の取扱いを行っております。

区分	当年度実績(A)	前年度実績(B)	増 減(A-B)	同期比
取扱台数	10,978 台	11,432 台	△ 454 台	96.0%
手数料収入	16,730 千円	17,420 千円	△ 690 千円	96.0%

(8) 附属明細書

平成26年度事業報告においては、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないため、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書は作成いたしません。

3 資産の状況

(単位：千円)

科 目		当年度末		前年度末		増 △減	
		金 額	構成比	金 額	構成比		
流動資産	現金預金	5,490,943	7.0%	5,482,574	7.0%	8,369	
	未収分担金等	18,842	0.0%	17,316	0.0%	1,526	
	未収会館収益金	269,360	0.3%	247,809	0.3%	21,551	
	未収会館運営委託費	52,478	0.1%	47,715	0.1%	4,763	
	仮払共済金	234,903	0.3%	248,260	0.3%	△ 13,357	
	流動資産 計	6,066,527	7.8%	6,043,676	7.7%	22,851	
固定資産	特定資産	消防・防災施設整備事業等資金融資資産	48,500,000	62.1%	48,500,000	61.8%	0
		退職給付引当資産	699,000	0.9%	759,000	1.0%	△ 60,000
		減価償却引当資産	8,250,000	10.6%	8,230,000	10.5%	20,000
		営繕積立資産	697,000	0.9%	697,000	0.9%	0
		特定資産 計	58,146,000	74.5%	58,186,000	74.1%	△ 40,000
	その他固定資産	会館資産等	13,524,284	17.3%	14,119,449	18.0%	△ 595,165
		ソフトウェア等	358,404	0.5%	130,594	0.2%	227,810
		その他固定資産 計	13,882,688	17.8%	14,250,043	18.2%	△ 367,355
	固定資産 計	72,028,688	92.2%	72,436,043	92.3%	△ 407,355	
資産 合計		78,095,216	100.0%	78,479,719	100.0%	△ 384,503	
流動負債	支払備金	6,428,000	47.4%	7,587,000	54.1%	△ 1,159,000	
	普通責任準備金	1,639,000	12.1%	1,533,000	10.9%	106,000	
	異常危険準備金	4,456,511	32.9%	3,725,876	26.6%	730,635	
	未払返戻金	1,760	0.0%	1,354	0.0%	406	
	未払金	77,994	0.6%	221,465	1.6%	△ 143,471	
	未払法人税等・未払消費税等	113,513	0.8%	51,199	0.4%	62,314	
	預り金等	17,238	0.1%	16,478	0.1%	760	
	賞与引当金	69,746	0.5%	67,493	0.5%	2,253	
	流動負債 計	12,803,763	94.4%	13,203,867	94.2%	△ 400,104	
固定負債	退職給付引当金	699,911	5.2%	759,967	5.4%	△ 60,056	
	預り保証金	59,575	0.4%	58,480	0.4%	1,095	
	固定負債 計	759,487	5.6%	818,447	5.8%	△ 58,960	
負債 合計		13,563,251	100.0%	14,022,315	100.0%	△ 459,064	
財正産味	一般正味財産	64,531,965		64,457,404		74,560	
	(うち特定資産への充当額)	(57,447,000)		(57,427,000)		(20,000)	
正味財産 合計		64,531,965		64,457,404		74,560	
負債及び正味財産合計		78,095,216		78,479,719		△ 384,503	

4 正味財産の増減

(1) 全体

(単位：千円)

科 目		当年度(A)	前年度(B)	増 △減(A-B)
経常収益	特定資産運用益	266,102	334,149	△ 68,047
	事業収益	12,149,380	10,949,101	1,200,279
	雑収益	13,890	19,603	△ 5,713
	経常収益 計	12,429,373	11,302,854	1,126,519
経常費用	事業費	12,133,740	11,439,658	694,082
	管理費	168,393	154,785	13,608
	経常費用 計	12,302,134	11,594,443	707,691
当期経常増減額		127,238	△ 291,589	418,827
法人税、住民税及び事業税		52,678	27,047	25,631
当期一般正味財産増減額		74,560	△ 318,636	393,196

(2) 会計別当期一般正味財産増減額

(単位：千円)

事業区分等		当年度(A)	前年度(B)	増 △減(A-B)
当期一般正味財産増減額	公益目的事業会計	0	△ 408,891	408,891
	相互救済・防災事業	0	△ 408,891	408,891
	収益等事業会計	74,560	90,254	△ 15,694
	会館事業	176,374	200,586	△ 24,212
	保険手続事業	15,183	18,579	△ 3,396
	共通（他会計振替）	△ 116,997	△ 128,911	11,914
	法人会計	0	0	0
	管理費	0	0	0
	合 計	74,560	△ 318,636	393,196